

株主各位

## 第63回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

### 目次

■連結計算書類	連結注記表	1
■計算書類	個別注記表	11

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/stock/sokai/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

八千代工業株式会社

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結計算書類の作成基準  
連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。
2. 新基準の早期適用  
当社グループは、IFRS第9号「金融商品（2009年11月公表、2010年10月及び2013年11月改訂）」を早期適用しております。

### 3. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

#### (2) 連結子会社名称

合志技研工業株式会社  
株式会社ウエムラテック  
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド  
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド  
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド  
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー  
イー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド  
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ  
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ  
八千代工業（中山）有限公司  
八千代工業（武漢）有限公司  
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド  
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド  
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド  
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド  
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド  
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア  
ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド  
ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー

株式会社ワイジーテックは当社が保有する全株式を2016年1月1日に東プレ株式会社へ譲渡し、子会社から除外しております。

ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド（英国）は現在清算手続き中であります。

### 4. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

#### (2) 持分法を適用した関連会社の名称

ユー ワイ ティー リミテッド

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド（英国）は当社が保有する全株式を2015年6月15日に当社の関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド（英国）へ譲渡し、関連会社から除外しております。

ユー ワイ ティー リミテッド（英国）は全事業を2015年6月15日にN Press Assembly Limitedへ譲渡し、現在清算手続き中であります。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①金融商品

##### 金融資産

金融資産は、当社グループが金融商品の契約当事者となった日に認識しております。なお、通常の方法で購入した金融資産は取引日において認識しております。

金融資産は以下の要件を満たす場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外は公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

公正価値で測定する金融資産について、売買目的保有を除く資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する場合を除き、公正価値に取引費用を加算した額で測定しております。

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利法を用いて測定しております。

公正価値で測定する金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額を純損益に認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額をその他の包括利益として認識しております。

償却原価で測定される金融資産については、各期末日において減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。減損が認識された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額され、減損損失を純損益に計上しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡しかつ当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

#### ②棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、先入先出法に基づいて算定しており、購入原価及び加工費を含んでおります。加工費には固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

#### ③有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、解体・撤去及び資産設置場所の原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物	3～35年
機械装置及び運搬具	4～16年
工具、器具及び備品	3～11年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

#### ④無形資産及びのれん

##### (イ) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産は、開発活動の終了の後、量産が開始される時点より、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたって償却されます。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っております。

主な無形資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

開発資産	主として5年
ソフトウェア	5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

##### (ロ) のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。

のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

#### ⑤リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は純損益に認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、IFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

#### ⑥非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれん又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位となっております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんについて認識した減損損失は戻し入れをしておりません。

## (2) 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値で測定しております。

当社グループにおいて、賃借事務所等に対する原状回復義務に備え、資産除去債務を認識しております。

## (3) 従業員給付

### ①退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。確定給付負債の純額の再測定についてはその他の包括利益に認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時に純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

### ②短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点の費用として認識しております。当社グループが従業員から提供された労働の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

## (4) 外貨換算

### ①機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されます。連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

### ②外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

各期末日に、外貨建の貨幣項目は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で測定した外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の純損益として認識しております。

取得原価で測定した外貨建非貨幣項目は、取引日の為替レートで換算しております。

### ③在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートで換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。

## (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

当連結会計年度より、IAS第19号従業員給付「従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化」を適用しております。これによる、当社グループの連結計算書類に与える重要な影響はありません。

### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

### 【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	301百万円
土 地	144百万円
合 計	445百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

短 期 借 入 金	105百万円
-----------	--------

2. 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、次のとおりであります。

102,587百万円

### 【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式）

発行済株式数（自己株式を含む）	24,042,700株
自 己 株 式 数	29,248株

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	240百万円	10円	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	288百万円	12円	2015年9月30日	2015年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	336百万円	利益剰余金	14円	2016年3月31日	2016年6月22日 予定

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ①信用リスク管理

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の債務を果たすことができなくなった場合に当社グループが負う財務上の損失リスクであります。

現金及び現金同等物については、その取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

営業債権については、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであることから、信用リスクが集中しておりますが、同社及びそのグループの信用力は高く限定的であります。なお、当社グループは経理規程に基づいて営業債権について管理しております。

貸付金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っており、契約不履行になる可能性は僅少であります。

##### ②流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

営業債務及びその他の債務、借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時資金計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

##### ③為替リスク管理

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループがグローバルに事業を展開していることから外貨建の営業債権が一部生じております。また、営業債務につきましても、原材料等の輸入に伴う外貨建のものが一部生じております。しかしながら、当社グループは各拠点において、原材料や部品の現地調達及び製品の現地販売体制を推進しており、重要な外貨建取引はないことから、為替の変動リスクは僅少であります。

##### ④金利リスク管理

当社グループの借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。固定金利にて借入を行うことにより、金利変動リスクを回避しております。

##### ⑤市場価格の変動リスク管理

当社グループは、有価証券について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案するなど、必要により保有の見直しを図ることとしております。また、把握された公正価値が定期的に取締役会に報告されております。

## 2. 金融商品の公正価値等に関する事項

2016年3月31日（当期の連結決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書 計上額（*）	公正価値	差額
現金及び現金同等物	15,472	15,472	—
営業債権及びその他の債権	31,198	31,198	—
その他の金融資産	3,441	3,441	—
営業債務及びその他の債務	(22,808)	(22,808)	—
借入金	(17,252)	(17,327)	(74)
その他の金融負債	(187)	(187)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注）金融商品の公正価値の測定方法

①現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権並びに営業債務及びその他の債務  
これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

### ②その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

### ③借入金

借入金のうち、短期借入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。また長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっております。

## 【1 株当たり情報に関する注記】

- 1 株当たり親会社所有者帰属持分 2,150円92銭
- 2 基本的1株当たり当期利益 196円36銭

## 【重要な後発事象】

(重要な事業の譲受け)

当社は2015年12月17日開催の取締役会において、連結子会社である合志技研工業株式会社が、株式会社エム・エス・ディとの間で、株式会社エム・エス・ディが日本で営む二輪部品の製造販売事業及び株式会社エム・エス・ディのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC.の譲受けに関する合意書を締結することを決議し、この合意書に基づき、合志技研工業株式会社と株式会社エム・エス・ディは2016年1月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより2016年4月1日付けで事業の譲受けが完了し、当社の連結の範囲に加わっております。

### (1) 譲受けの理由及び方法

合志技研工業株式会社は、二輪車用のマフラー、メタルキャタライザー、フレーム等の部品を生産し、日本及びアジアで事業を展開しております。今回、株式会社エム・エス・ディが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMASUDA PHILIPPINES, INC.を譲受けることで、製品ラインアップの拡充及び株式会社エム・エス・ディ保有技術との融合による新製品の開発等、一層の事業価値の向上が見込めることから、株式会社エム・エス・ディとの間で譲受けに関する合意に至りました。

なお、譲受けの方法としては、株式会社エム・エス・ディは、日本で営む二輪部品の製造販売事業を会社分割による新設会社に承継し、合志技研工業株式会社は、この新設分割設立会社及びMASUDA PHILIPPINES, INC.の株式を取得しました。これにより両社は当社の子会社となり、MASUDA PHILIPPINES, INC.の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当いたしません。

### (2) 新設分割設立会社の概要

- ①名称 : 株式会社合志テック
- ②所在地 : 熊本県合志市
- ③代表者の氏名 : 代表取締役 朝比奈 和夫
- ④事業内容 : 二輪部品の製造
- ⑤資本金 : 100百万円
- ⑥大株主及び持株比率 : 合志技研工業株式会社100%

### (3) MASUDA PHILIPPINES, INC.の商号変更と概要

- ①名称 : GOSHI PHILIPPINES, INC.
- ②所在地 : フィリピン ラグナ州
- ③代表者の氏名 : 代表取締役 荻野 義秀
- ④事業内容 : 二輪部品の製造
- ⑤資本金 : 242,503千ペソ
- ⑥大株主及び持株比率 : 合志技研工業株式会社99.998%、その他0.002%

### (4) 譲受けの相手先（株式会社エム・エス・ディ）の概要（2015年8月25日現在）

- ①名称 : 株式会社エム・エス・ディ
- ②所在地 : 静岡県浜松市
- ③代表者の氏名 : 代表取締役社長 増田 正義
- ④事業内容 : 二輪・四輪・汎用部品の製造及び販売
- ⑤資本金 : 144百万円

### (5) 譲受けを行う子会社（合志技研工業株式会社）の概要（2016年3月31日現在）

- ①名称 : 合志技研工業株式会社
- ②所在地 : 熊本県合志市
- ③代表者の氏名 : 代表取締役社長 朝吹 和博
- ④事業内容 : 自動車部品の製造及び販売
- ⑤資本金 : 500百万円

### (6) 日程

- 取締役会決議 : 2015年12月17日
- 合意書締結 : 2015年12月17日
- 株式譲渡契約締結 : 2016年1月29日
- 事業譲受け日 : 2016年4月1日

## 【その他の注記】

(重要な会社分割及び重要な子会社株式の譲渡に関する注記)

当社は、事業構造の変革を進めグローバルでの成長戦略を加速していくために、自動車部品事業においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めており、2014年6月27日にヤチヨ オブ オンタリオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業を、同10月1日にヤチヨ マニユファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業をそれぞれ譲渡しております。

また自動車組立事業においては、少量生産に特化した生産体質への改革を進めており、大量生産を前提とした既存の板金プレス工場については、当社が目指す自動車組立事業の今後の方向性を踏まえ、見直しが必要となりました。

これらの状況から、当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテックに承継させた上で、所有する株式会社ワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。これを受け、2016年1月1日付けで株式会社ワイジーテック株式の譲渡が完了し、当社の連結の範囲から除外しております。

### 1. 重要な会社分割

- (1) 会社分割する事業 (四日市製作所の板金プレス工場) の内容  
自動車部品の製造及び販売
- (2) 会社分割日  
2015年12月1日
- (3) 会社分割の形態  
当社を分割会社とし、株式会社ワイジーテックを承継会社とする吸収分割

### 2. 重要な子会社株式の譲渡

- (1) 分離先企業の名称  
東プレ株式会社
- (2) 分離した事業の内容  
株式会社ワイジーテックの全事業
- (3) 事業分離日  
2016年1月1日
- (4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡
- (5) 実施した会計処理の概要  
譲渡に係る損失  
連結注記表【その他の注記】(減損損失に関する注記)に記載のとおりであります。

(非継続事業に関する注記)

当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテックに承継させた上で、所有する株式会社ワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。これを受け、2016年1月1日付けで株式会社ワイジーテック株式の譲渡が完了し、当社の連結の範囲から除外しております。これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業の業績

非継続事業の損益	
収益	4,231百万円
費用	△5,307百万円
非継続事業からの税引前損失	△1,077百万円
法人所得税費用	△7百万円
非継続事業からの当期損失	△1,084百万円

(減損損失に関する注記)

当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテックに承継させた上で、所有する株式会社ワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。これに伴い、当該資産（譲渡の対象となる負債を考慮後）を売却費用控除後の公正価値まで減額し、減損損失として1,558百万円を「非継続事業からの当期損失」に計上しております。

内訳は、建物及び構築物1,395百万円、機械装置及び運搬具54百万円、工具、器具及び備品16百万円、土地93百万円であります。

なお、当資産グループの公正価値は、譲渡価額に基づき算出しております。

# 個別注記表

## 【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - ①子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法により評価しております。
    - ②その他有価証券  
時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  
時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。
  - (2) たな卸資産  
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。  
また、貯蔵品については、最終取得原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用  
均等償却によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### 4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

従来、記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より四捨五入して表示しております。

#### 【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、68,586百万円であります。

3. 保証債務は、次のとおりであります。

子会社の銀行借入金等に対する 債務保証額	2,165百万円
-------------------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	11,548百万円
短期金銭債務	7,519百万円

### 【損益計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	77,295百万円
仕入高	52,399百万円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	2,272百万円
営業外費用	45百万円

3. 当期の研究開発費の総額は、3,127百万円であります。

4. 事業譲渡に伴う損失

当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテックに承継させた上で、所有する株式会社ワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。これに伴い、移転した事業の固定資産の帳簿価額を時価評価まで減額し、165百万円を減損損失として特別損失の「事業譲渡に伴う損失」に計上しております。内訳は建物72百万円、土地93百万円であります。

また、株式会社ワイジーテック株式の帳簿価額と譲渡価額の差額1,293百万円を子会社株式譲渡損として特別損失の「事業譲渡に伴う損失」に計上しております。

### 【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

普通株式	29,248株
------	---------

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金負債（流動の部）	(単位：百万円)
(繰延税金資産)	
賞与引当金加算額	408
賞与引当金に係る社会保険料加算額	57
その他	128
繰延税金資産小計	593
評価性引当額	△593
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	—
繰延税金負債の純額	—
(2) 繰延税金負債（固定の部）	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	3,304
退職給付引当金加算額	553
関係会社株式評価損	549
減価償却費償却限度超過額	279
ソフトウェア償却超過額	105
投資有価証券等評価損	55
その他	61
繰延税金資産小計	4,906
評価性引当額	△4,906
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
前払年金費用	1,599
圧縮記帳積立金	187
その他有価証券評価差額金	118
その他	0
繰延税金負債合計	1,904
繰延税金負債の純額	1,904

法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年（平成28年）3月29日に国会で成立したことに伴い、当期の繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の32.6%から、支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのもは30.5%、2018年4月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が101百万円減少し、当期に計上されたその他有価証券評価差額金が6百万円増加、法人税等調整額が95百万円減少しております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### (1) 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067 百万円	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃借	自動車の組立及び部品等の販売 ※1	70,077 百万円	売掛金	8,579 百万円
							原材料の購入 ※2	47,508 百万円	買掛金	5,036 百万円

### (2) 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町	490 百万円	自動車部品の製造及び販売	—	—	会社分割 ※3	3,493 百万円	—	—
							分割資産	1,717	—	—
							分割負債	—	—	—
子会社	ヤチヨ オブ オンタリオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 バリー	31,743 千カナダドル	自動車部品の製造及び販売	所有 直接 100.0	役員の兼任等	資金の借入 ※4	1,848 百万円	短期借入金	1,848 百万円
							利息の支払	1	未払費用	1
子会社	ヤチヨ メキシコ マニユファクチュアリング エス エー デシー ブイ	メキシコ グアナファト州 セラヤ	240,000 千メキシコペソ	自動車部品の製造及び販売	所有 直接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	債務保証 ※5	1,332 百万円	—	— 百万円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の当社製品の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格決定を行っております。
- ② ※2の原材料の購入については、市場価格を参考に交渉の上、価格決定を行っております。
- ③ ※3の株式会社ワイジーテックは当社が保有する全株式を2016年1月1日に東プレ株式会社へ譲渡したため、子会社から除外しております。なお、詳細につきましては連結注記表【その他の注記】(重要な会社分割及び重要な子会社株式の譲渡に関する注記)に記載のとおりであります。
- ④ ※4の短期借入金の金利は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- ⑤ ※5の債務保証は、銀行借入に対して行っております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,400円17銭
2. 1株当たり当期純利益 12円 3銭

## 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

## 【その他の注記】

(重要な会社分割に関する注記)

### 1. 取引の目的を含む取引の概要

当社は、事業構造の変革を進めグローバルでの成長戦略を加速していくために、自動車部品事業においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めており、2014年6月27日にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業を、同10月1日にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業をそれぞれ譲渡しております。

また自動車組立事業においては、少量生産に特化した生産体質への改革を進めており、大量生産を前提とした既存の板金プレス工場については、当社が目指す自動車組立事業の今後の方向性を踏まえ、見直しが必要となりました。

これらの状況から、当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテックに承継させた上で、所有する株式会社ワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。これを受け、2016年1月1日付けで株式会社ワイジーテック株式の譲渡が完了し、当社の連結の範囲から除外しております。

### 2. 会社分割する事業 (四日市製作所の板金プレス工場) の内容

自動車部品の製造及び販売

### 3. 会社分割日

2015年12月1日

### 4. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社ワイジーテックを承継会社とする吸収分割

### 5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年(2013年)9月13日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年(2013年)9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

### 6. 承継させた事業部門の資産、負債の額

資産	3,493百万円
負債	1,717百万円